



各位

国分グループ、平成29年度の経営結果と平成30年度の経営方針

〔I〕平成29年度の経営環境と経営動向の回顧

1. 平成29年度の経営概況

当期の我が国経済は、企業収益、雇用環境の改善などにより、緩やかながらも景気回復局面が続く年となりました。

当業界にあっては、生活者の根強い節約志向が続く中で、依然として低価格競争が繰り広げられた1年となりました。また、人手不足による物流費、人件費の上昇、地域間格差の拡大、ネット・通販の拡大、消費の二極化などが一段と進むとともに、公正な取引基準遵守に向け、改正酒税法・改正酒類業組合法が施行された年でもありました。

このような環境下において当グループは、新たなグループ体制と第10次長期経営計画の2年目の年でありました。食のマーケティングカンパニーとして、顧客満足度 No. 1 企業となることを目指し、各施策に取り組んでまいりました。

当期において実行した主要施策は以下の通りです。

2. 各種実行テーマ

(1) 流通政策関連

- 新潟酒販株[新潟県新潟市]の株式を取得し、子会社化 (2月)
- 中国の輸入食品卸、深圳市一番食品有限公司[中華人民共和国広東省深圳市]の株式を取得し、子会社化 (3月)
- ASC Fine Wines Holding Ltd. [中華人民共和国上海市]の株式を増資により追加取得し、関連会社化 (4月)
- マレーシアの大手日本食品卸、Focal Marketing Sdh. Bhd. [マレーシア クアラルンプール]の株式を取得し、関連会社化 (11月)

(2) 商品政策

- 国分ブランド商品として、「K&K びんつま」や「K&K たまごかけごはん専用コンビーフ」等を開発し、発売 (通年)
- インディアン・シングル・モルト・ウイスキー「ポール・ジョン」、スペインワイン「ライマツト」等の日本における販売権を取得し、発売 (通年)
- 各エリアカンパニー・カテゴリーカンパニーが商品を開発し、発売 (通年)

(3) 物流政策

- フードサービス事業向け専用センター、国分相模原流通センター[神奈川県相模原市]を新設 (2月)
- 濰坊三慧物流有限公司、深圳分公司コールドチェーン物流センター[中華人民共和国広東省深圳市]を新設 (4月)

- ・ 上海恒孚物流有限公司、上海恒孚物流嘉定コールドチェーン物流センター[中華人民共和国上海市]を新設 (5月)
- ・ 国分西日本(株)、山陰エリアの拠点集約と物流効率化を目的に、米子総合センター[鳥取県米子市]を新設 (5月)
- ・ 国分首都圏(株)、神奈川エリアの業容拡大に対応すべく、座間流通センター[神奈川県座間市]を新設 (6月)
- ・ 青果プロセスセンター機能を備えた川崎流通センター[神奈川県川崎市]を新設 (9月)

(4) 情報システム関連

- ・ 国分西日本(株)中国支社にコールセンターシステム導入 (3月)
- ・ 国分九州(株)にコールセンターシステム導入 (5月)
- ・ 次期基幹サーバー (KMS・統合マスター) において、今後のデータ量の拡大を想定し再構築 (8月)

(5) その他重要事項

- ・ 第10次長期経営計画に掲げた顧客満足度No.1企業を実現するために第2回お客様満足度調査を実施 (2月)
- ・ 国分グループの経理財務業務を担う経理機能会社、国分ビジネスエキスパート(株)[東京都中央区]を設立 (6月)
- ・ 酒類、食品容器の未来予測である『酒類の未来を考える』と『食品容器の未来を考える』を発信 (8・12月)
- ・ 缶つまの販促の一環として、(株)ブランジスタ[東京都渋谷区]と共同で電子雑誌『飲み旅本。Powered by 旅色』を創刊 (10月)

〔II〕 連結業績

当社の連結業績であります。売上高は1兆8,797億18百万円、前年比103.4%となりました。売上高の内訳は、食品が1兆1,020億17百万円、前年比109.5%、酒類が6,686億17百万円、前年比94.9%、その他が1,090億83百万円、前年比102.2%となりました。

経常利益につきましては、96億19百万円、前年比121.6%、親会社株主に帰属する当期純利益は55億71百万円、前年比161.3%となりました。

【 連結損益計算書の要旨 】

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (単位:百万円)

科 目	金 額	売上比	前年比
売 上 高	1,879,718	-	103.4%
(食 品)	1,102,017	(58.6%)	109.5%
(酒 類)	668,617	(35.6%)	94.9%
(そ の 他)	109,083	(5.8%)	102.2%
売上総利益	118,866	6.32%	102.5%
販売費及び一般管理費	110,628	5.88%	100.5%
営業利益	8,238	0.43%	139.7%
経常利益	9,619	0.51%	121.6%
親会社株主に帰属する当期純利益	5,571	0.29%	161.3%

【 連結貸借対照表の要旨 】

(平成29年12月31日 現在) (単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	542,079	流動負債	522,206
現金及び預金	13,875	支払手形及び買掛金他	472,876
受取手形及び売掛金	291,989	短期借入金	14,822
譲渡性預金	69,000	繰延税金負債	0
有価証券	19,200	その他	34,508
たな卸資産	52,637		
繰延税金資産	494	固定負債	31,352
未収収益	65,789	長期借入金	7,400
その他	29,209	繰延税金負債	12,544
貸倒引当金	△ 114	退職給付に係る負債	1,287
		その他	10,121
固定資産	158,655	負債合計	553,558
有形固定資産	64,693	純 資 産 の 部	
無形固定資産	10,012	株主資本	114,995
投資その他の資産	83,950	資本金	3,500
投資有価証券	74,990	資本剰余金	3,883
繰延税金資産	321	利益剰余金	107,611
その他	9,211		
貸倒引当金	△ 572	評価・換算差額等	24,258
		非支配株主持分	7,922
		純 資 産 合 計	147,176
資産合計	700,735	負債及び純資産合計	700,735

【 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨 】

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (単位:百万円)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 の期末残高
平成29年12月期	3,799	△ 12,386	△ 1,242	82,875

【 販売の状況 】

(1) 部門別売上高明細表

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (単位:百万円)

部 門	売上高	構成比	前年比
加工食品	731,878	38.9%	106.8%
冷凍・チルド	321,265	17.1%	115.7%
菓子	48,873	2.6%	111.0%
食品合計	1,102,017	58.6%	109.5%
酒 類	319,546	17.0%	102.5%
麦 酒	209,977	11.2%	87.0%
ビアティスト(麦酒除く)	139,093	7.4%	91.9%
酒類合計	668,617	35.6%	94.9%
その他合計	109,083	5.8%	102.2%
合 計	1,879,718	100.0%	103.4%

(2) 酒類の種級別売上高明細表

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (単位:百万円)

種 級	売上高	構成比	前年比
清 酒	57,694	8.6%	98.1%
焼 酎	76,108	11.4%	94.9%
ワイン類	43,153	6.5%	104.9%
ウイスキー類	41,231	6.2%	99.4%
リキュール・スピリッツ他	101,359	15.2%	112.6%
酒 類	319,546	47.8%	102.5%
麦 酒	209,977	31.4%	87.0%
ビアティスト(麦酒除く)	139,093	20.8%	91.9%
合 計	668,617	100.0%	94.9%

(3) 業態別売上高

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日) (単位:百万円)

業 態	売上高	構成比	前年比
GMS	146,147	7.8%	102.9%
SM	749,301	39.9%	100.0%
CVS	232,049	12.3%	110.2%
ドラッグストア	160,870	8.6%	108.4%
百貨店	31,253	1.7%	99.9%
一般・業務用酒販店	159,293	8.5%	98.2%
外食ユーザー	78,235	4.2%	101.7%
卸売	181,835	9.7%	105.1%
その他	140,731	7.5%	113.3%
合 計	1,879,718	100.0%	103.4%

【 連結範囲及び持分法の適用に関する事項 】

連結子会社 33社
持分法適用会社 17社

【 エリアカンパニー/カテゴリーカンパニー業績 】

(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:百万円)

企 業 名 称	売上高	経常利益
国分北海道株式会社	96,592	672
国分東北株式会社	99,091	317
国分関信越株式会社	146,805	919
国分首都圏株式会社	399,602	1,804
国分中部株式会社	145,056	704
国分西日本株式会社	292,057	1,969
国分九州株式会社	136,763	224
国分フードクリエイト株式会社	149,484	△ 773

〔Ⅲ〕平成30年度の経営方針

本年度の日本経済は、基調として緩やかな景気回復が続くものと思われま

す。流通業界におきましては、加速する人手不足やコスト上昇、多様化する消費者ニーズや売場、グローバル化への対応等が求められています。

当グループにあつては、新たなグループ体制と第10次長期経営計画の中間点の年として、中期予算の達成と後半3カ年の計画を策定し、実践、成果へと結びつける大変重要な年であります。食のマーケティングカンパニーとして顧客満足度No.1企業を目指し、第10次長期経営計画のビジョン実現に向けて取り組んでまいります。